

沖縄県契約に係る賃金等調査について

I 調査の概要

1 調査の目的

沖縄県の契約に関する施策検討の資料とするため、事業者等に対してアンケート調査を行い、県契約に従事する労働者の賃金及び社会保険加入状況等について把握する。

2 調査の対象・抽出方法

(1) 調査対象

ア 対象契約：

県内事業者と沖縄県が締結した契約のうち、履行期間に平成 29 年度下半期（10 月～3 月）を含むものの中から、下記（2）により抽出したもの。

イ 対象事業者：県と対象契約を締結した事業者。ただし、工事については下請負事業者を含む。

(2) 抽出方法

以下ア～ウの区分毎に抽出する。

ア 工事請負

契約金額が 1,000 万円以上の工事から、発注部局毎に主な工種を契約金額の規模（※）で区分し、各区分から抽出する。（58 契約／元請 76 事業者・下請 142 事業者）

※契約規模：特 A 級、A 級、B 級、C 級等。ランク別発注でない場合は金額区分を設定

イ 業務委託

(ア) 建設関連（設計、工事監理、測量、現場技術業務等）

契約金額が 1,000 万円以上の業務から、発注部局毎に主な業種を選定し、選定した業種の中から抽出する。（13 契約／15 事業者）

(イ) 清掃・警備業務

履行期間が 6 か月を超える契約のうち、本庁舎、合同庁舎、警察本部、県立病院、教育事務所については全数を調査し、学校、その他の出先機関の庁舎については、地域毎に抽出する。（警備については、機械警備のみは除く。）（45 契約／46 事業者）

(ウ) その他（業務委託、修繕、パソコン等のリース、通信運搬、広告等）

契約金額が 1,000 万円以上の業務から、競争入札によるもの及び企画競争型随意契約（コンペ・プロポーザル）によるものの各区分ら、発注部局毎に抽出する。（県の外郭団体への委託は除く。）（59 契約／71 事業者）

ウ 物品購入（物件、印刷）

物品購入及び印刷業務については、競争入札によるものから抽出する。複写サービスについては、契約期間が平成 29 年度から開始するものについて全数対象とする。

（29 契約／29 事業者）

3 調査項目

- （1）事業所に関する事項（労働者数、臨時・パートの数）
- （2）事業所に係る健康保険等の加入状況
- （3）労働者に関する事項
（性別、就業形態、年齢、給与支払額、所定労働時間、健康保険等の加入状況等）
- （4）下請事業者に関する事項（工事のみ。ただし、部局等から情報が得られる場合は省略）

4 調査の方法

- （1）事業者あて調査依頼文、調査票、記入要領を郵送し、調査票の記入及び返送を依頼する。
- （2）元請事業者から得た下請事業者に関する情報を元に、下請事業者へ調査票の提出を依頼する。（ただし、部局等から下請事業者の情報が得られる場合は、元請事業者の回答を待たず下請事業者へ調査を実施）

5 調査スケジュール

平成 30 年	8 月 14 日	事業者へ調査票を郵送（1 回目）
	9 月 中旬	調査票の回答期限（1 回目）
	9 月 28 日	下請事業者等へ調査票を郵送（2 回目）
	10 月 下旬	調査票の回答期限（2 回目）
	12 月 下旬	データ集計・分析

II 調査の結果

1 回答状況

	調査対象 事業者数 (a)	回 収 事業者数 (b)	回収率 (b/a)	調査労働者数	
				(人)	割合
合 計	379	197	52.0%	1,140	100.0%
工事請負	218	112	51.4%	494	43.3%
元請事業者	76	56	73.7%	213	18.7%
下請事業者	142	56	39.4%	281	24.6%
業務委託	132	73	55.3%	590	51.8%
建設関連業務	15	10	66.7%	41	3.6%
清掃・警備業務	46	24	52.2%	229	20.1%
その他	71	39	54.9%	320	28.1%
物品購入	29	12	41.4%	56	4.9%

2 事業者における社会保険等加入状況

- 健康保険、厚生年金保険、雇用保険、労災保険において、適用除外を除き、未加入である事業者はなかった。

社会保険加入状況（事業者）

（事業者数）

	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	労災保険
加入	194	194	197	195
未加入	0	0	0	0
適用除外	3	3	0	2
合計	197	197	197	197
加入率※	100%	100%	100%	100%

※ 加入率 = 加入 ÷ (合計 - 適用除外)

3 労働者に関する事項

(1) 社会保険等加入状況

- 労働者毎の社会保険の加入状況では、適用除外を除き、健康保険、厚生年金保険、雇用保険において、それぞれ 14 人の未加入者があった。

社会保険加入状況（労働者）

（人）

	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
加入	948	948	1,020
未加入	14	14	14
適用除外	172	172	100
未回答	6	6	6
合計	1,140	1,140	1,140
加入率※	99%	99%	99%

※ 加入率=加入÷（合計－適用除外－未回答）

（２）賃金（時間額）の状況

- 本調査による平均賃金（注１）は、工事請負で1,459円、業務委託のうち建設関連業務で1,870円、清掃・警備業務で787円、その他業務で1,648円、物品購入で1,289円となった。
- 平成29年10月1日適用の沖縄県の地域別最低賃金である737円未満の人数は、20人（1.8%）で、契約区分では、業務委託のうち清掃・警備業務が最も多い15人（6.6%）となった。（注2）
- 賃金が1,000円以上の人数は790人（69.3%）で、そのうち、工事請負が437人（88.5%）となった一方、業務委託のうち清掃・警備では最も少ない13人（5.7%）となった。

賃金(時間額)の状況

	平均賃金 (円)	737円未満の人数・割合		1000円以上の人数・割合	
		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
合計	—	20	1.8%	790	69.3%
工事請負	1,459	2	0.4%	437	88.5%
元請事業者	1,509	2	0.9%	198	93.0%
下請事業者	1,420	0	0.0%	239	85.1%
業務委託	—	18	3.1%	310	52.5%
建設関連業務	1,870	1	2.4%	35	85.4%
清掃・警備業務	787	15	6.6%	13	5.7%
その他	1,648	2	0.6%	262	81.9%
物品購入	1,289	0	0.0%	43	76.8%

（参考）沖縄県の地域別最低賃金は時間額737円（平成29年10月1日適用）

（注1）賃金額は、最低賃金との比較を考慮し、調査対象月に支払われた基本給額と諸手当から、最低賃金の対象から除外される賃金（臨時に支払われる賃金、賞与など1か月を超える期間毎に支払われる賃金、時間外割増賃金等、精皆勤手当、通勤手当及び家族手当）を差し引いた額を、月間所定労働日数・時間数で除して算出した。

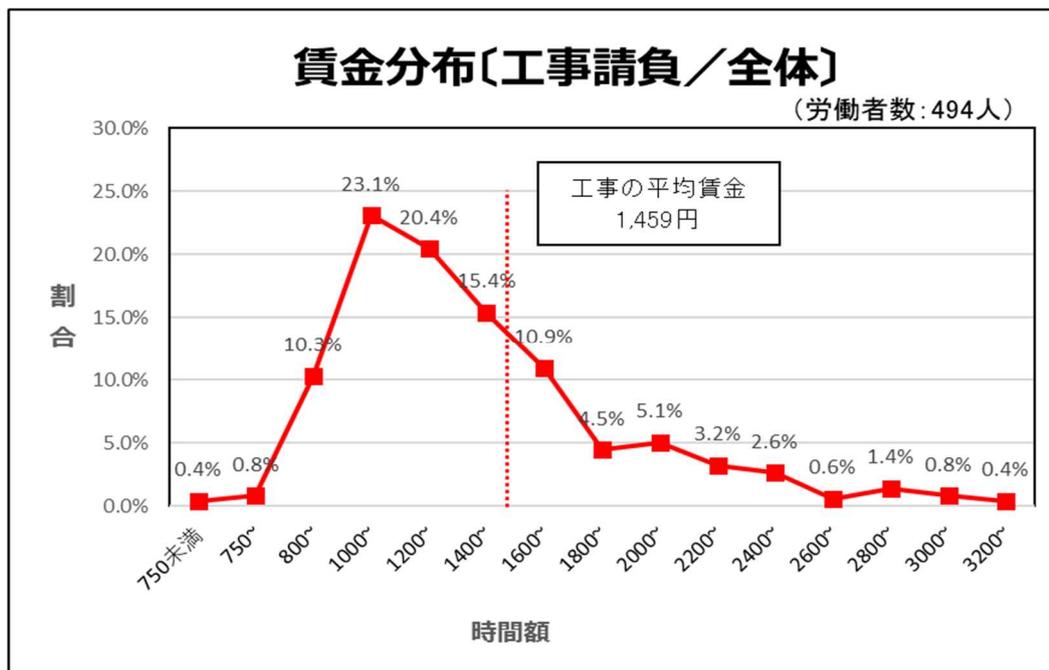
(注2) 本調査による737円未満の人数については、労働局長の許可を受けて認められる「最低賃金の減額の特例」が適用されている労働者である可能性等があるため、直ちに最低賃金法違反が生じているものと断定できない。

【賃金分布の状況】

ア 工事請負

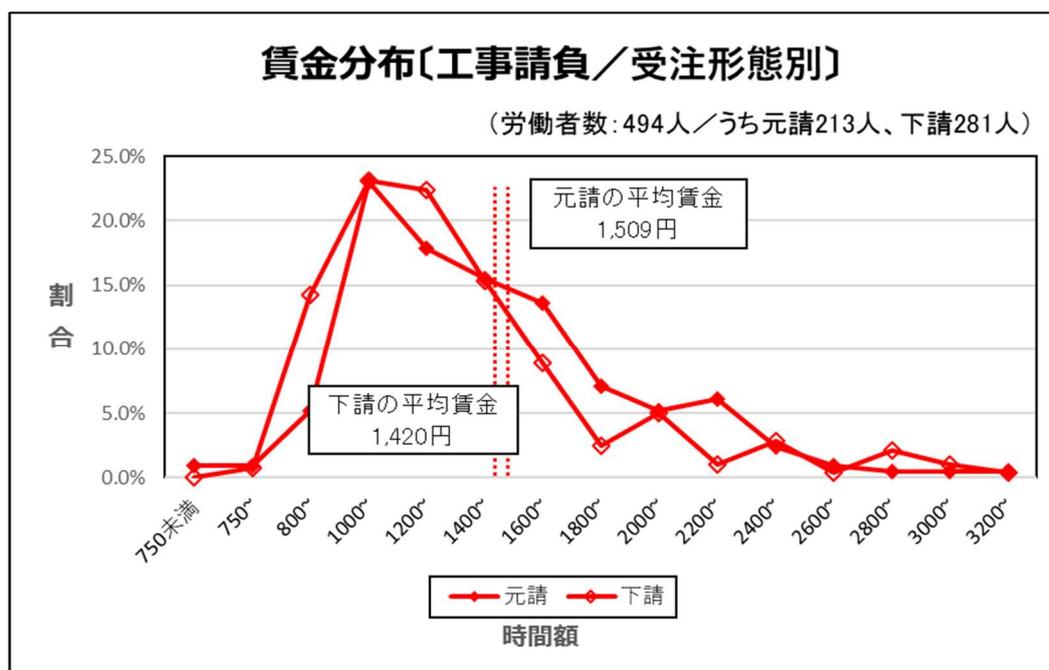
ア-1 工事請負〔全体〕

○ 工事請負全体の平均賃金は1,459円となった。賃金分布では、1,000円以上1,200円未満の区分で最も多い23.1%（労働者数494人のうち114人）となった。



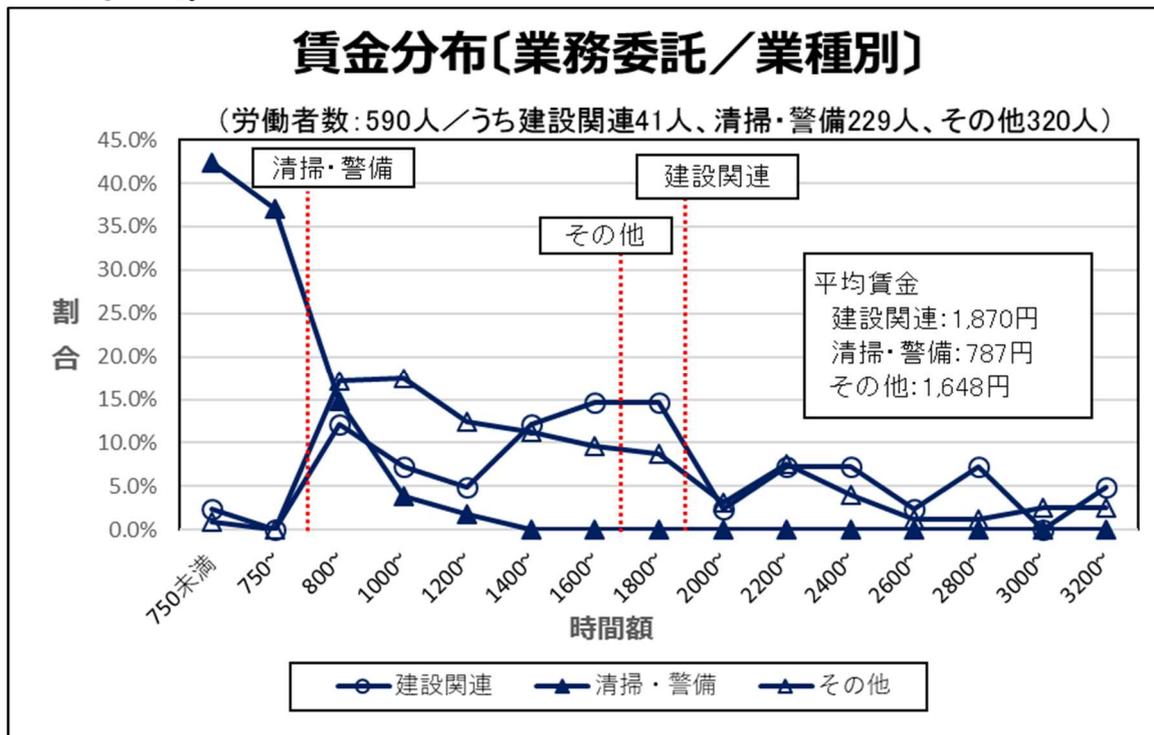
ア-2 工事請負〔受注形態別〕

○ 元請事業者平均賃金は1,509円で、下請事業者の平均賃金は1,420円となり、その差額は89円（約6%）となった。



イ 業務委託契約〔業種別〕

- 業務委託では、建設関連で 1,870 円、清掃・警備で 787 円、その他で 1,648 円となった。



ウ 物品購入

- 物品の平均賃金は 1,289 円となった。賃金分布では、1,200 円以上 1,400 円未満の区分で最も多い 26.8% (労働者数 56 人のうち 15 人) となった。

